知りたい日本共産党

「安保条約をなくして大丈夫？」「大企業を敵視しているの？」「天皇の制度は…」―。日本共産党へのさまざまな疑問に答えます。

安保条約をなくして大丈夫なの？

中国や北朝鮮など軍事力を増強し、緊張を高めている国があります。心配になる気持ちはわかります。

しかしこれに軍事力の増強で応えれば、軍拡競争が激しくなるばかりで、かえって戦争の危険が高まります。戦争を起こさせない外交に力を尽くすことが政治の役割です。日本共産党は東アジアを平和と協力の地域にしていく「外交ビジョン」を提唱しています。安保条約があるもとでもこの外交ビジョン実現に力を尽くします。

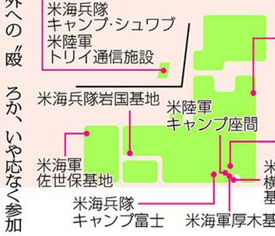
その上で強調したいのは、安保条約は日本を守るどころか、危険にさらす根源になっているということです。

久間章生元防衛相は自身の著書（『安保戦略改造論』2012年）で「在日米軍はもう日本を守っていないのだ。最新鋭戦闘機で大展開している米軍の航空機だが、日本の防空の任務についているのは1機もない」と断言しています。

それもそのはず。安保条約に基づき日本に配備されている米軍部隊は、海兵隊や空母打撃群など海外への“殴り込み部隊”ばかりだからです。このため在日米軍基地は、ベトナムやイラクなどへの侵略戦争で米軍の出撃拠点になってきました。

米国が戦争を始めれば、守ってもらうどころか、いや応なく参加させられる仕組みが、安保条約なのです。

安保条約は第10条で“一方が通告すれば、1年後に終了”と定めています。国民多数の合意で、この規定に基づいて安保条約を廃棄し、対等・平等・友好の日米友好条約を結ぼうというのが、日本共産党の提案です。



在日米軍の兵員数

陸軍	2517
海軍	2万934
海兵隊	2万479
空軍	1万2912
沿岸警備隊	20
総数	約5万7000

2021年12月31日現在。米国防総省資料から作成

実は日本を守らない在日米軍 戦争にさせない外交こそ大切

与党になったら天皇の制度は廃止するの？

憲法全条項守るのが党の立場 存廃は国民の総意にゆだねる

日本共産党は党の基本方針である綱領で、天皇の制度も含め、現行憲法の全条項を守ると決めています。日本共産党が政権に加わっても、天皇の制度を変えたり、廃止したりすることはありません。

現行憲法で天皇は「国政に関する権能を有しない」（第4条）と書かれています。ですから、天皇の政治利用を許さないことをはじめ、憲法からの逸脱をしないことが大事だ、というのが私たちの立場です。

日本共産党は憲法の条項と精神を守りながら、天皇の制度とはかなり長期間共存していくという展望を持っています。

綱領では、一人の個人が国を象徴する制度は、人間の平等と両立しないという考えも明らかにしています。

この党の立場を国民に押し付けるものではありません。天皇の地位は「主権の存する日本国民の総意に基く」（憲法第1条）ものです。天皇の制度を続けるか、なくすかは、あくまで憲法にもとづいて国民の総意にゆだねる―。これが私たちの方針です。

大企業のことを敵視している？

日本共産党は、大企業をつぶすとか、大企業を敵視するとかの考えは持っていません。大企業は大きな社会的存在で、大きな力を持っています。それにふさわしい社会的責任を果たしてもらうためのルールを提案しています。

一つは、人間らしい雇用への責任です。非正規の労働者を「使い捨て」にするやり方を改め、正社員が中心の雇用にしていく。8時間働けば普通に暮らせる社会にしていくことです。

二つ目は、もうけにふさわしい税負担の責任です。大企業の税負担は中小企業のほぼ半分と少なすぎます。減税をやりすぎたことが一因で、466兆円（20年度）にも膨れ上がった内部留保への時限的課税もそうした点から提起しています。

三つ目は、環境に対する責任です。たとえば、CO_2削減に逆行する大型石炭火力発電所の建設・計画の中止は喫緊の課題です。

ジェンダー平等への責任も重要です。正社員でも女性の平均賃金は男性の7割。生涯賃金で1億円もの格差があります。大企業は、真剣にその是正に取り組み、ジェンダー平等への責任を果たしていく必要があります。

雇用や税負担、環境などの面で大きな力に見合う責任求める

ロシアとの領土問題どう考えているの？

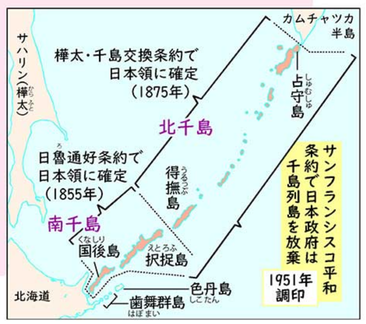
旧ソ連による千島列島の占領は、ロシアによるウクライナ侵略と同じ覇権主義の結果です。ロシアの覇権主義を国際社会はいま厳しく批判しています。日本共産党は、この新しい条件を生かし、覇権主義による戦後処理の不公正をただすという根本に立ち返った領土交渉への切り替えを求めています。

日本共産党は、北海道の一部である歯舞・色丹の速やかな返還はもちろん、外交交渉で画定した領土である全千島返還を求めています。（図）

連合国は第2次大戦の戦後処理では「領土不拡大」を大原則にしていました。ところが、1945年のヤルタ会談でソ連のスターリンが対日参戦の条件として不当にも「千島列島の引き渡し」を要求。それがヤルタ協定に書き込まれました。

日本政府は51年のサンフランシスコ平和条約で、千島列島を放棄し、ヤルタ協定を追認してしまいました。その後、日本政府は千島列島の返還ではなく、「国後、択捉は千島列島ではないから返還せよ」と言いだしています。これは国際的に通用しない主張です。

日本共産党は、サンフランシスコ平和条約の千島関連条項を廃棄・無効化し、千島列島の全面返還を内容とする平和条約締結の交渉を行うよう求めています。



全千島が日本領土なのは当然 覇権主義ただし返還要求する

政党助成金、企業・団体献金を受け取らないのはなぜ？

政党助成金は、支持もしない政党に強制的に寄付させられる仕組みで憲法違反です。

毎年約320億円もの政党助成金＝税金が日本共産党以外にばらまかれています。1995年の制度施行から2021年までの27年間、総額は8640億円にものぼります。多くの党が“税金頼み”です。

日本維新の会は「身を切る改革」を声高にいいますが、自らの権益である政党助成金には全く手をつけません。

政党助成金は、カネの力で政治をゆがめる企業・団体献金を禁止するという口実で導入しました。しかし、「政党支部への献金」「政治資金パーティー券の購入」という抜け道をつくり、企業・団体献金を温存し、政党助成金との二重取りをしています。政治資金パーティーもパーティー券の大半は企業・団体が購入しており、形を変えた企業・団体献金です。

日本共産党は2月に政党助成法廃止法案、5月に企業・団体献金全面禁止法案を参院に提出しました。

自民党政権は新自由主義の名で非正規雇用の拡大、社会保障の連続削減などを進めてきました。誰が首相になっても変えようとしません。それは日本経団連の政策だからです。

本気で暮らしをよくしようと思ったら、財界献金をもらっている政党ではできません。党をつくって100年、財界献金を一銭も受け取らない日本共産党だからこそ、財界権益にずばりメスを入れることができます。

国民の浄財に支えられてこそ 財界の権益にメス入れられる

志位和夫委員長の訴えを聞く人たち＝5月29日、仙台市青葉区

社会主義・共産主義って何？

人間の社会は資本主義が最後の形ではなく、資本主義をのりこえた社会主義・共産主義にすすむことができると展望しています。

世界的な貧困と格差の拡大や地球規模の気候危機をみてください。「利潤第一」の資本主義がもたらしました。人間による人間の「搾取」が長時間労働や貧困と格差を生み、大量生産・大量消費・大量廃棄の「浪費」社会が自然環境まで壊しています。人類の存続にも関わる矛盾を根本的に解決するには、資本主義をのりこえた社会でこそ可能です。

その要となるのが「搾取」と「浪費」をなくす「生産手段の社会化」です。工場や土地、機械、原料などの「生産手段」を資本家から社会全体の手に移すことです。「搾取」と「浪費」がなくなり、生産の目的が「利潤」から「社会と人間の発展」に変わります。

労働時間がうんと短くなり、自由に使えるようになった時間を使って、自らに眠っていた能力をのびのび発展させることができるようになります。

社会主義・共産主義の日本では、民主主義と自由の成果をはじめ、資本主義時代の価値ある成果がすべて受け継がれ、いっそう発展させられます。

旧ソ連は「国有化」「集団化」と称して専制国家が労働者を抑圧していた社会でした。中国は覇権主義、人権抑圧を強めています。どちらも社会主義・共産主義とは無縁です。

すぐに社会主義に変えるの？

いいえ。日本共産党は、いまの日本社会に必要なのは社会主義・共産主義への改革ではなく、資本主義のもとでも可能な民主的な改革だと考えています。

日本には、ただすべき政治のゆがみが二つあります。一つは“異常なアメリカ言いなり政治”。もう一つが“大企業・財界を中心とする政治”です。

傍若無人の在日米軍の実態や特権をみれば日本はまともな独立国とはいえません。大企業のもうけ最優先の政治が、長時間労働や非正規雇用労働、不公平な税制をはびこらせ、国民の暮らしをむしばんでいます。二つのゆがんだ政治の大本をただして“国民が主人公”の民主的な日本に改革することを当面の目標にしています。

そのさい、日本共産党は国民多数の意思に基づいて、一歩一歩階段を上っていくような過程を通じて改革を実現していくことを綱領の大方針にすえています。具体的には選挙や議会を通じた国民多数の意思にもとづく改革です。

この立場は、社会主義・共産主義への前進にあたっても当然貫きます。社会の変革を望む国民の納得と合意が大前提です。

今ただすべき政治のゆがみは“米国言いなり”と“財界中心”

社会主義・共産主義の日本は、中国や旧ソ連みたいな国になる？

中国や旧ソ連の実態をみて、息苦しい社会を想像してしまうのも無理ありません。人権を抑圧し、他国に横暴にふるまうこれらの国ぐには人権が花咲く社会主義・共産主義とはおよそ無縁です。

なぜそうなったのでしょうか。中国や旧ソ連は自由と民主主義の制度やまともな議会もないままで社会主義・共産主義に踏み出した国だからです。大量弾圧や覇権主義などの誤りを犯す一方で、本来真っ先にやるべきだった自由と民主主義の制度をつくる努力がなされてきませんでした。

日本は戦後75年にわたって国民主権、基本的人権、議会制民主主義が続いてきた発達した資本主義の国です。旧ソ連や中国とは、社会主義・共産主義に向かう出発点がまるで違います。

社会主義・共産主義の社会は、資本主義のもとで国民が獲得し、守ってきた自由や民主主義の価値ある制度を全部引き継いで、国民多数の意思で進むことになります。例えるなら、資本主義の豊かな成果を引き継いだ“地続き”の社会です。

中国や旧ソ連の人権抑圧などは本当の社会主義と無縁のもの

党名は変えないの？

日本共産党の党名には私たちのめざす未来社会の展望とともに、歴史の重みが詰まっています。この7月、党をつくって100年になります。戦前戦後を通じて、同じ党名で活動してきた唯一の政党です。

戦前の軍国主義のもとで、激しい弾圧にあいながら「自由」と「平和」を掲げ続けました。『蟹工船』の作家・小林多喜二をはじめ党の先人が命を落としながら守りぬいた旗は戦後、人権・民主・平和を原則とする日本国憲法に実りました。

社会主義・共産主義への未来展望を示している党綱領は将来にわたって自由、民主主義、人権の制度を守り、発展させ、花開かせることを約束しています。「核兵器のない世界」など平和な世界を21世紀に実現することを大目標に掲げています。

私たち日本共産党は党名を変えないといけないような、国民に対して顔向けできない誤りを犯したことはありません。党をつくって100年、自由と平和をまっすぐ貫いてきました。これからも歴史と理念がつまった党名に誇りをもって活動していきます。平和と暮らしがかかった参院選で「自由と平和の党」日本共産党をどうか躍進させてください。

戦前戦後同じ名前の唯一の党 歴史と理想がつまっています